

## A. 主な動き

### 1. 内政

#### 憲法改正・議会選挙

・2日、ペトレンコ共産党議員は、大統領選挙制度の改正に関し、三次投票において50% + 1票で大統領を選出するよう提案。これに対しギンプ大統領代行は、68名の議員による憲法改正は困難と反論。

・2日、ヴォローニン前大統領は、期限前議会選挙が近い将来実施されると発言。

・3日、ギンプ大統領代行は、大統領選出にかかる憲法78条のみを変更すべき、とのヴェニス委員会の提案に反対を表明。国民投票による新憲法の受諾を主張。

#### その他

・1日、キルトアケ・キシノウ市長は、キシノウ市の教師は20%を上限とした給与の増額をうけると発表。

・4日、議会は Muruianu 最高裁判所長官を罷免。

・5日、政府要職に就任した8名の議員が議員辞職。

### 2. 沿ドニエストル

1～2日、「5+2」フォーマットの会合(於:ウィーン)

・モルドバからはオシポフ沿ドニエストル問題担当副首相が出席。「5+2」者会合における交渉開催のための、継続的な会合開催につき合意。

・次回の「5+2」者会合はアスタナ(カザフスタン)で開催予定。

### 3. 経済

・1日、ネグルツァ財務相は、10月から12月にかけて財政支出を最適化したことにより、予想していた87億レイから36億レイまで財政赤字を削減と発言。また、明確な経済回復は2011年から2012年に見えてくるが、既に経済復調の兆しが現れており、5億9000万ドルのIMFの貸付も今後1,2年で返済出来る見込みであるとも発言。

・1日、国際農業開発基金(IFAD)はモルドバの農業部門

(インフラ整備、灌漑、品質改善等)に対して計2000万ドルの金融支援を実施と発表。

・1日、EUのモルドバに対する自発的貿易特惠制度(2年前に導入)により、2009年度に1億ドルを節約出来たが、砂糖、大麦、トウモロコシの割り当て量のうち10%は未利用であったと農業食品産業省が発表。

・3日、欧州投資銀行(EIB)は今後15ヶ月間でモルドバの中小企業、環境保護、インフラ整備に対して1億ドルを投資予定と発表。

・3日、フィラト首相とシューベルEUモルドバ代表が、欧州委員会からの240万ユーロ及び英国からの450万ポンドの支援に署名。資金の一部は低所得層への光熱費補助金として利用予定。

・4日、議会はバルチにおける自由経済特区設立を承認。ヴァルカネステイに次ぐモルドバ第2の自由経済特区となる。

#### ▼2日、EUの欧州近隣政策(ENP)支援の決定

・2日、EUは2011 - 2013年の間にモルドバに対して欧州近隣政策プログラムを通じて2億7310万ユーロを供与することを決定。

### 4. 外政

・2日、フィラト首相は、査証制度撤廃協議開催のため欧州委員会使節団と会談を行い、モルドバ国民がEU内を自由に往来できるようになるには多大な改革が必要であるが、政府はこの変化を実現する準備があり、査証制度撤廃がモルドバの優先事項であると発言。

・4日、モルドバ・ポーランド両政府主催により、モルドバの欧州統合志向に対する協力及び両国の友好パートナーシップの深化を目的に欧州統合フォーラムが開催。

## B. その他の動き

### 3/1 (月)

・国防省は、91 - 92年の沿ドニエストル紛争時における功績

により45人の退役軍人を表彰。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシノウ」(モルドバ語読み)と表記しています。

(了)